

第1問 取引の仕訳を答える問題である。以下赤字は日商簿記ゼミ3級教本改訂版参照ページである。

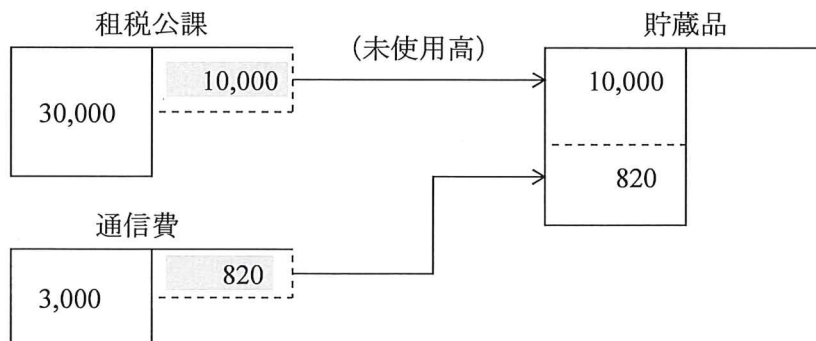
【解答】

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	貯蔵品	10,820	租税公課 通信費	10,000 820
2	社会保険料預り金 法定福利費	45,000 45,000	普通預金	90,000
3	前受金 売掛金	600,000 2,420,000	売上 現金	3,000,000 20,000
4	借入金 支払利息	2,000,000 18,000	当座預金	2,018,000
5	備品	2,130,000	未払金	2,130,000

1. 決算日における収入印紙および切手の未使用高の処理に関する問題である。p.153

- ・決算日に収入印紙や切手の未使用高がある場合、いずれも費用の勘定（租税公課勘定／通信費勘定）から貯蔵品勘定（資産）に振り替える。

※貯蔵品勘定に振り替える処理は新出題範囲である。



(借) 貯蔵品 10,820

(貸) 租税公課 10,000
通信費 820

2. 健康保険料の納付に関する問題である。p.100

- ・ 普通預金口座より納付した。 (貸) 普通預金 90,000
- ・ 社会保険料預り金からの支出であるので

確認			
(借) 給	料 ××	(貸) 所得 税 預り 金	××
		社会 保険 料 預り	××
		現 金	××

社会保険料預り金からの支出なので、社会保険料預り金（負債）を取り崩す。

(借) 社会保険料預り金 45,000

- ・ 残額は会社負担分であるので、会社負担分は法定福利費勘定（費用）で処理する。

(借) 法定福利費 45,000

※法定福利費については新出題範囲である。

3. 商品の引渡しに関する問題である。

- ・ 商品を引き渡した。 (貸) 売 上 3,000,000
- ・ 手付金として受け取っていた¥600,000 を差し引く。

(借) 前受金 600,000

- ・ ¥600,000 を差し引いた金額を掛けとした。 (借) 売掛金 2,400,000
- ・ 先方負担の発送費を¥20,000 を…掛代金に含めた。

(借) 売掛金 20,000

POINT 当店負担の発送費…発送費勘定（費用）で処理
先方負担の発送費…売掛金勘定または立替金勘定で処理

4. 借入金の返済に関する問題である。

- ・ 借入金を…返済したので、借入金（負債）が減少する

(借) 借入金 2,000,000

- ・ 元利合計を…返済したので、

元利合計の元（金）は借入金の 2,000,000 のことであり、利は利息のことである。

つまり、元金と利息を一緒に支払ったということである。

(借) 支払利息 18,000

$$\text{※支払利息 } ¥2,000,000 \times 0.0219 \times \frac{150 \text{ 日}}{365 \text{ 日}} = ¥18,000$$

- ・ 当座預金から返済した。 (貸) 当座預金 2,018,000

5. 備品の購入に関する問題である。

・ オフィスのデスクセットを購入した。 (借) 備 品 **2,130,000** ←¥2,000,000+¥30,000+¥100,000

※固定資産は使用することを目的とした資産であるので、使用できるようになるまでに要した費用は固定資産の原価に算入する。

この問題の配送料・据付費は備品の購入原価に算する。

・ 代金は後日支払うことにした。

(貸) 未払金 **2,130,000**

第2問 取引および決算時の締切りがどのように勘定記入されるかを問う問題である。

【解答】

①	②	③	④	⑤
受取	400,000	1,560,000	次期繰越	1,090,000

【解説】取引の仕訳

前期決算日 X7年3月31日 (借) 受取家賃 400,000 (貸) 前受家賃 400,000

※前受家賃 ¥100,000 × 4 か月 (4月～7月)

再振替仕訳 X7年4月1日 (借) 前受家賃 400,000 (貸) 受取家賃 400,000

X7年8月1日 (借) 当座預金 600,000 (貸) 受取家賃 600,000

※受取家賃 ¥100,000 × 6 か月 (8月～1月)

X7年9月1日 (借) 当座預金 1,560,000 (貸) 受取家賃 1,560,000

※受取家賃 ¥130,000 × 12 か月

X8年2月1日 (借) 当座預金 660,000 (貸) 受取家賃 660,000

※受取家賃 ¥110,000 × 6 か月 (2月～7月)

決算日 X8年3月31日 (借) 受取家賃 1,090,000 (貸) 前受家賃 1,090,000

※前受家賃

物件A ¥110,000 × 4 か月 (4月～7月) = ¥440,000

物件B ¥130,000 × 5 か月 (4月～8月) = ¥650,000

¥1,090,000

決算振替仕訳 X8年3月31日 (借) 受取家賃 2,130,000 (貸) 損 益 2,130,000

※1 どちらが受取家賃勘定でどちらが前受家賃勘定か？

次の理由から、答案用紙の右側が前受家賃勘定となる。

①前受家賃勘定は負債である。

②負債ならば4/1(期首)の貸方が前期繰越となる。

※2 決算振替仕訳 p.162

以上を勘定へ転記し締め切る。

受取家賃		前受家賃	
3/31 前受家賃 1,090,000	4/1 前受家賃 400,000	4/1 受取家賃 400,000	4/1 前期繰越 400,000
〃 損 益 2,130,000	8/1 当座預金 600,000	3/1 次期繰越 1,090,000	3/31 受取家賃 1,090,000
	9/1 当座預金 1,560,000	1,490,000	1,490,000
	2/1 当座預金 660,000		
3,220,000	3,220,000		

第3問 10月末の残高試算表と11月中の取引から11月末の残高試算表を作成する問題である。

【解答】

残 高 試 算 表

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
11 月 30 日	10 月 31 日		10 月 31 日	11 月 30 日
713,000	543,500	現 金		
2,343,000	3,160,000	普 通 預 金		
400,000	300,000	電 子 記 録 債 権		
1,500,000	2,100,000	売 掛 金		
1,300,000	1,300,000	繰 越 商 品		
500,000		(仮払) 法人税等		
1,800,000	2,000,000	貸 付 金		
1,500,000	1,500,000	備 品		
600,000	600,000	差 入 保 証 金		
		買 掛 金	1,700,000	1,420,000
		所 得 税 預 り 金	18,000	16,000
		備品減価償却累計額	800,000	800,000
		資 本 金	7,000,000	7,000,000
		(利益準備金)		40,000
		繰越利益剰余金	1,105,500	665,500
		売 上	16,200,000	18,050,000
		受 取 利 息	70,000	75,000
12,420,000	11,000,000	仕 入		
3,400,000	3,000,000	給 料		
70,500	40,000	通 信 費		
70,000	50,000	租 税 公 課		
1,200,000	1,050,000	支 払 家 賃		
250,000	250,000	消 耗 品 費		
28,066,500	26,893,500		26,893,500	28,066,500

【解説】

解答手順

1. 11 月中の取引の仕訳を行う。

2 日	(借) 仕 入	800,000	(貸) 買 掛 金	8,000	
3 日	(借) 通 信 費	500	(貸) 現 金	500	
4 日	(借) 租 税 公 課	20,000	(貸) 現 金	30,000	
	通 信 費	10,000			
5 日	(借) 売 掛 金	400,000	(貸) 売 上	400,000	
6 日	(借) 売 上	50,000	(貸) 売 掛 金	50,000	
7 日	(借) 繰越利益剰余金	440,000	(貸) 普 通 預 金	400,000	p.118 (2)
			利 益 準 備 金	40,000	
8 日	(借) 電子記録債権	300,000	(貸) 売 掛 金	300,000	p.89
10 日	(借) 所得税預り金	18,000	(貸) 普 通 預 金	18,000	p.99

※所得税の源泉徴収額とは、給料の支払時に預かった従業員の所得税のことで、給料支払時に所得税預り金勘定（負債）で処理している。

12 日	(借) 売 掛 金	1,500,000	(貸) 売 上	1,500,000	
15 日	(借) 普 通 預 金	300,000	(貸) 電子記録債権	300,000	
16 日	(借) 普 通 預 金	205,000	(貸) 貸 付 金	200,000	
			受 取 利 息	5,000	
20 日	(借) 給 料	400,000	(貸) 所得税預り金	16,000	
			普 通 預 金	384,000	
22 日	(借) 仕 入	620,000	(貸) 買 掛 金	620,000	
25 日	(借) 普 通 預 金	2,050,000	(貸) 売 掛 金	2,050,000	
〃	(借) 買 掛 金	1,700,000	(貸) 普 通 預 金	1,700,000	
26 日	(借) 現 金	200,000	(貸) 普 通 預 金	200,000	
28 日	(借) 支 払 家 賃	150,000	(貸) 普 通 預 金	170,000	
	通 信 費	20,000			
30 日	(借) 仮払法人税等	500,000	(貸) 普 通 預 金	500,000	p.109

2. 残高試算表の作成

11 月 30 日の残高の求め方は、現金を例にすると次のようになる。

	10 月 31 日の残高	11/26 借方現金	11/3 貸方現金	11/4 貸方現金	
[例]	543,500	+ 200,000	- (500 + 30,000)		= 713,000

第4問 商品有高帳の作成（移動平均法）と純売上高、売上原価および売上総利益の計算を問う問題である。

【解答】

問 1

商品有高帳

A 商品

× 8 年	摘要	受 入			払 出			残 高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
1	1 前月繰越	60	1,000	60,000				60	1,000	60,000
	10 仕 入	240	990	237,600				300	992	297,600
	13 売 上				250	992	248,000	50	992	49,600
	20 仕 入	350	960	336,000				400	964	385,600
	27 売 上				310	964	298,840	90	964	86,760
	29 売上返品	10	964	9,640				100	964	96,400

問 2

純売上高	売上原価	売上総利益
¥ 975,000	¥ 537,200	¥ 437,800

〔解説〕

問 1 移動平均法による商品有高帳の作成

商品有高帳

A 商品

× 8 年	摘要	受 入			払 出			残 高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
1	1 前月繰越	60	1,000	60,000				60	1,000	60,000
	10 仕 入	240	990	237,600				300	① 992	297,600
	13 売 上				250	992	248,000	50	992	49,600
	20 仕 入	350	960	336,000				400	② 964	385,600
	27 売 上				310	964	298,840	90	964	86,760
	29 売上返品	10	③ 964	9,640				100	964	96,400

①の求め方

$$\frac{\begin{array}{r} 1/1 \text{ 残高金額} \\ \text{¥60,000} \end{array} + \begin{array}{r} 1/10 \text{ 受入金額} \\ \text{¥237,600} \end{array}}{\begin{array}{r} 60 \text{ 個} + 240 \text{ 個} \\ 1/1 \text{ 残高数量} + 1/10 \text{ 受入数量} \end{array}} = \text{¥992}$$

②の求め方

$$\frac{\begin{array}{r} 1/13 \text{ 残高金額} \\ \text{¥49,600} \end{array} + \begin{array}{r} 1/20 \text{ 受入金額} \\ \text{¥336,000} \end{array}}{\begin{array}{r} 50 \text{ 個} + 350 \text{ 個} \\ 1/13 \text{ 残高数量} + 1/20 \text{ 受入数量} \end{array}} = \text{¥964}$$

- ・ ③ 27 日に売上げた商品の原価¥964 を記載する。

※商品有高帳作成の POINT

1. 商品の種類ごとに作成する
2. 受入欄・払出欄・残高欄に原価で記入する。
(資料 13 日、27 日の単価は売価であることに注意する)

問 2 純売上高、売上原価および売上総利益の計算 p70

13 日売上 27 日売上 29 日売上
・ 純売上高 $250 \text{ 個} \times @¥1,800 + 310 \text{ 個} \times @¥1,750 - 10 \text{ 個} \times @¥1,750 = ¥975,000$

・ 売上原価

払出欄の金額 (部分) の合計が売上原価 (売れた商品の原価) である。しかし、
1 月 29 日に売上の返品 (部分) があるのでこの部分を差し引く。

売上原価 $(¥248,000 + ¥298,840) - ¥9,640 = ¥537,200$

・ 純売上高 - 売上原価 = 売上総利益

第5問 精算表を作成する問題である。

【解答】 問1

精 算 表

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	135,000						135,000	
現金過不足	3,200			3,200				
普通預金	1,630,000		150,000				1,780,000	
当座預金		468,000	468,000					
売掛金	880,000			150,000			730,000	
仮払金	420,000			420,000				
繰越商品	697,000		568,000	697,000			568,000	
建物	3,600,000						3,600,000	
備品	500,000		420,000				920,000	
土地	4,400,000						4,400,000	
買掛金		745,000						745,000
借入金		3,200,000						3,200,000
貸倒引当金		8,600		6,000				14,600
建物減価償却累計額		1,180,000		120,000				1,300,000
備品減価償却累計額		300,000		107,000				407,000
資本金		4,000,000						4,000,000
繰越利益剰余金		1,174,400						1,174,400
売上		8,670,000				8,670,000		
仕入	5,300,000		697,000	568,000	5,429,000			
給料	1,800,000				1,800,000			
通信費	26,800				26,800			
旅費交通費	94,000		2,800		96,800			
保険料	210,000			30,000	180,000			
支払利息	50,000		12,000		62,000			
	19,746,000	19,746,000						
雑(損)			400		400			
当座借越				468,000				468,000
貸倒引当金繰入			6,000		6,000			
減価償却費			227,000		227,000			
(未払)利息				12,000				12,000
前払保険料			30,000				30,000	
当期純(利益)					842,000			842,000
			2,581,200	2,581,200	8,670,000	8,670,000	12,163,000	12,163,000

問 2 建物の帳簿価額 ¥2,300,000

【解説】

未処理事項・決算整理事項

① (借) 普通預金 150,000 (貸) 売掛金 150,000

② (借) 備品 420,000 (貸) 仮払金 420,000

③ (借) 旅費交通費 2,800 (貸) 現金過不足 3,200 p.150 (1)
 雑損 400

④ (借) 当座預金 468,000 (貸) 当座借越 468,000 p.150 (2)

※決算において、当座預金勘定の残高が貸方にあるときは、その残高を当座預金勘定から当座借越勘定（負債）に振り替える。

⑤ (借) 貸倒引当金繰入 6,000 (貸) 貸倒引当金 6,000 p.127
 -費用- -売掛金の評価勘定-

※ 貸倒引当金繰入額

		残高試算表	決算整理事項等①
売掛金期末残高	¥730,000	(¥880,000	— ¥150,000)
貸倒引当金繰入額	¥730,000 × 2 %	— ¥8,600	= ¥6,000
	売掛金	貸倒引当金残高 (残高試算表)	

⑥ (借) 仕入 697,000 (貸) 繰越商品 697,000 …期首商品棚卸高 (残高試算表「繰越商品」)
 (借) 繰越商品 568,000 (貸) 仕入 568,000 …期末商品棚卸高 (問題文に指示) p.123

⑦ (借) 減価償却費 227,000 (貸) 建物減価償却累計額 120,000
 -費用- 備品減価償却累計額 107,000

※減価償却費の計算 p.134 (2)

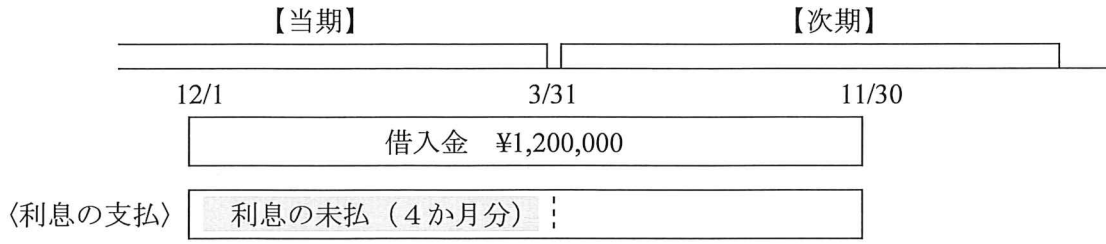
[建物] 取得原価 ¥3,600,000 ÷ 耐用年数 30 年 = ¥120,000

[備品] 旧備品 取得原価 ¥500,000 ÷ 耐用年数 5 年 = ¥100,000

新備品 (決算整理事項②)

取得原価 ¥420,000 ÷ 耐用年数 5 年 × $\frac{1 \text{ か月 (3 月)}}{12 \text{ か月}}$ = ¥7,000

⑧ (借) 支払利息 12,000 (貸) 未払利息 12,000 p.148
 -負債-



▲
利息 1 年分支払い

※利息は 1 年後の 11/30 に一括で支払うことになっているので、当期に支払利息勘定への記入は行われていない。
 しかし、12/1 から決算日 (3/31) までの利息はすでに発生しているため、支払利息勘定に計上する。

$$\text{支払利息} \quad \text{¥1,200,000} \times 0.03 \times \frac{4 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = \text{¥12,000}$$

※ 未払利息が負債であることをしっかりと理解する。

⑨ (借) 前払保険料 30,000 (貸) 保険料 30,000 p.148
 -資産-

※ 前払保険料が資産であることをしっかりと理解する。

— 精算表を作成する —

1. 勘定科目ごとに、残高試算表欄の金額と修正記入欄の金額を加減し、その結果を損益計算書欄または貸借対照表欄に記入する。そのさい以下のことに注意する。

(1) 金額を加減するとき、貸借同じ側にある金額は加算し、反対側にある金額は減算する。

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
繰越商品	697,000 ①		568,000 ②	697,000 ③			568,000 ④	

※ ①と同じ借方にある②は加算し、反対側にある③は減算する。

(2) 資産・負債・純資産の各勘定の金額は貸借対照表欄に移記し、収益・費用の各勘定の金額は損益計算書欄に移記する。

2. 精算表を作成するにあたって次の勘定科目が何の勘定か間違えないようにする。

前払保険料 … 資産
 未払利息 … 負債
 貸倒引当金繰入・減価償却費 … 費用

※貸倒引当金勘定は売掛金の評価勘定であり、備品減価償却累計額は備品の評価勘定である。

精算表を作成するときはいずれも貸借対照表の貸方の側に記載する。

3. 損益計算書欄および貸借対照表欄の借方・貸方の金額をそれぞれ合計し、その差額を当期純損益の行のそれぞれ金額の少ない側に記入する。なお、

(1) P/L (損益計算書) の借方と B/S (貸借対照表) の貸方に差額を記入したときは、差額を記入したと同じ行の勘定科目欄に「当期純利益」と記入する。もし、P/L の貸方と B/S の借方に差額を記入したときは当期純損失となる。

(2) 各欄の借方・貸方の金額を合計し、合計金額を記入する。

問 2 建物の帳簿価額

固定資産の取得原価から減価償却累計額を差し引いた金額が、その固定資産の帳簿価額である。

建物の帳簿価額 取得原価 建物減価償却累計額
 ¥3,600,000 - ¥1,300,000 = ¥2,300,000